

2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年3月10日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 取締役 兼 代表執行役社長 Group CEO
 (氏名) 勝木 敦志
 問合せ先責任者 (役職名) Head of Corporate Communications (TEL) 0570-00-5112
 (氏名) 根本 ささ奈
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	2,154,824	△0.6	202,432	△5.5	158,712	△18.0	103,956	△26.0	102,801	△26.2	226,314	21.3
2024年12月期第3四半期	2,167,952	7.2	214,233	7.3	193,480	2.2	140,423	4.5	139,318	4.7	186,606	△53.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	68.40	68.38
2024年12月期第3四半期	91.66	91.64

(参考) ・税引前四半期利益 2025年12月期第3四半期 151,773百万円 (△20.5%) 2024年12月期第3四半期 190,850百万円 (3.0%)
 ・調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益
 2025年12月期第3四半期 126,556百万円 (△9.9%) 2024年12月期第3四半期 140,446百万円 (5.1%)
 ・為替一定(2025年の外貨金額を、2024年同期の為替レートで円換算)
 2025年12月期第3四半期 売上収益 前年同四半期増減率 (0.6%) 事業利益 前年同四半期増減率 (△4.6%)

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
 IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。
 ※調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。
 ※当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	5,577,923	2,815,820	2,811,184	50.4
2024年12月期	5,403,405	2,674,051	2,668,801	49.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	66.00	-	27.00	-
2025年12月期	-	26.00	-	-	-
2025年12月期（予想）	-	-	-	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の2024年12月期第2四半期末の1株当たり配当金は株式分割実施前の金額を記載しております。2024年12月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年12月期の1株当たり期末配当金は81.00円、年間配当金合計は147.00円となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,950,000	0.4	290,000	1.7	255,000	△5.2	169,000	△12.5	167,500	△12.8	112.74

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）・税引前利益 2025年12月期通期業績予想 242,000百万円（△9.4%）

・調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 2025年12月期通期業績予想177,500百万円（△3.0%）

・為替一定（2025年の外貨金額を、2024年の為替レートで円換算）

2025年12月期（予想） 売上収益 対前期増減率（2.4%） 事業利益 対前期増減率（4.1%）

※調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 5社（社名）Leiber GmbH 他4社、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	1,521,010,086株	2024年12月期	1,521,010,086株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	17,972,444株	2024年12月期	18,158,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	1,502,955,929株	2024年12月期3Q	1,520,032,018株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式が含まれております（2025年12月期3Q 209,427株、2024年12月期 397,515株、2024年12月期3Q 397,515株）。

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	14
継続企業の前提に関する注記	14
適用される財務報告の枠組み	14
セグメント情報	14

1. 経営成績等の概況

2025年9月29日に発生したサイバー攻撃に伴う決算発表の延期により、株主の皆さまをはじめ、関係各位の皆さまに多大なるご迷惑をお掛けしたことを深くお詫び申し上げます。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年1月1日～9月30日）における世界経済は、米国では、個人消費が底堅く推移するとともに、企業の投資活動も堅調に推移しました。欧州においては、景気は減速するものの、製造業が下支えし、底割れは回避されました。日本においては、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費の緩やかな回復が見られるものの、米国の通商政策により、先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、『中長期経営方針』に基づき、事業ポートフォリオの強靱化やサステナビリティと経営の統合などのコア戦略を推進するとともに、資本効率の向上や資本コストの低減など、持続的な成長と企業価値向上を目指した取り組みを強化しました。また、プレミアム戦略やマルチバレッジ戦略を推進するとともに、各地域に蓄積されたリソースやベストプラクティス、マネジメントの強みを共有することにより、各事業の総和を超える価値創出に取り組みました。

なお、サイバー攻撃によるシステム障害の当第3四半期連結累計期間に及ぼす影響は売上収益については軽微ですが、事業利益については1%程度の減益要因となりました。

その結果、アサヒグループの売上収益は2兆1,548億2千4百万円（前年同期比0.6%減）となりました。また、利益については、事業利益^{※1}は2,024億3千2百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は1,587億1千2百万円（前年同期比18.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,028億1百万円（前年同期比26.2%減）、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益^{※2}は1,265億5千6百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比0.6%の増収、事業利益は前年同期比4.6%の減益となりました。^{※3}

- ※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
- ※2 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益とは、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものです。
- ※3 当第3四半期連結累計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

アサヒグループの報告セグメントは、従来「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」としていましたが、2025年度の中間連結会計期間より、「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」に変更しています。以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

[日本・東アジア]

日本・東アジアにおいては、各事業の主力ブランドの強化に加え、高付加価値商品の展開を中心とした新たな価値提案により、成長基盤の拡大に取り組みました。また、各事業の枠を超えたシナジー創出による収益性向上に加えて、人的資本の高度化、サステナビリティの取り組み推進などにより、持続的な成長に向けた経営基盤の強化を図りました。

日本の酒類事業では、ビール類において、『アサヒスーパードライ』の“辛口のうまさ”をより一層引き立てる「冷え」に注目した広告・販促活動の強化に取り組むなど、「スーパードライ」ブランドの価値向上を図りました。また、4月の『アサヒ ザ・ビタリスト』の発売に加え、イタリアンプレミアムビール^{※1}『ペローニ ナストロアズーロ』の缶商品を展開するなど、ビールカテゴリーの更なる強化を図りました。RTD^{※2}においては、『未来のレモンソーダ』を全国で数量限定発売するなど、新価値創造を推進しました。アルコールテイスト飲料においては、『アサヒゼロ』のクオリティアップに加え、炭酸水の「ウィルキンソン」ブランドから『ウィルキンソン タンサン タグソバー』を発売するなど、お酒を飲む人も飲まない人も共に楽しめる生活文化の創造を目指し、「スマートドリンク」の推進に取り組みました。

日本の飲料事業では、「ワンダ」ブランドをフルリニューアルし、ブランドロゴの刷新や“はじまりのコーヒー”を新コンセプトに中味とパッケージを一新するとともに、PETボトルコーヒー『ワンダ クリアブラック』『ワンダ ロイヤルラテ』を発売し、コーヒーカテゴリーの強化を図りました。また、熱中症対策設計商品である『三ツ矢塩サイダー』『カルピスウォーター ひんやりライチ』『しみわたるカルピス りんご&洋梨』を発売するなど、商品ラインアップの拡充を図りました。

日本の食品事業では、「ミンティア」ブランドにおいて、ご当地で果実を食べているような特別感を楽しめる『ミンティア あまおう苺』『ミンティア 瀬戸田レモン』を発売し、商品ラインアップの拡充を図りました。また、和光堂ブランドから、離乳食を卒業した1歳半頃からの子どもに向けた幼児食「ばくばくプレキッズ」シリーズを全国発売するなど、市場のさらなる活性化と多様化するニーズへの対応に取り組みました。

東アジアでは、中国を中心に『Asahi Super Dry』などのグローバルブランドの拡販に取り組み、プレゼンスの拡大を図りました。

以上の結果、売上収益は、外食事業からの撤退による減収影響はありましたが、価格改定効果などにより各事業が増収となり、1兆285億2千4百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

事業利益は、増収効果に加えて各種コストの効率化などに取り組みましたが、システム障害の影響や原材料関連費用の増加などにより、999億5千9百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

※1 イタリアを起源とするプレミアムビールブランドのこと。

※2 RTD：Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

[欧州]

欧州においては、主要国におけるプレミアムビールやビールテイスト飲料の強化に加えて、世界的なパートナーシップなどを活用した『Asahi Super Dry』と『Peroni Nastro Azzurro』の拡大展開により、グローバルブランドの認知度向上を図りました。また、サステナビリティの取り組みやDXを推進することにより、成長基盤を更に強化しました。

欧州の主要地域では、チェコの『Pilsner Urquell』や『Radegast』などの主力ブランドにおけるマーケティング活動を積極的に展開したほか、イタリアの『Raffo』では店舗の販売活動を強化しました。また、ポーランドの『Lech』においては新たなフレーバービールを展開し、消費者の多様なニーズに対応する施策を推進したほか、『Zubr』では、絶滅危惧種の動物を支援するキャンペーンを展開するなど、各国におけるブランド価値向上に注力しました。さらに、ビールテイスト飲料において、チェコの『Birell』やルーマニアの『Ursus Cooler』などでフレーバー展開を強化したほか、ポーランドの『Tyskie 0.0%』では、スポーツ選手を活用した広告活動を実施するなど、需要の高まりを背景に新たな飲用機会の創出に取り組みしました。

グローバルブランドの拡大展開では、『Asahi Super Dry』において、「City Football Group」と「Rugby World Cup」とのパートナーシップを活かしたマーケティング活動に取り組みました。また、新たに、イングランドプレミアリーグのサッカーチーム「Arsenal」と公式ビールパートナー契約を締結するなど、更なる認知度向上に向けた取り組みを強化しました。『Peroni Nastro Azzurro』においては、F1チーム「Scuderia Ferrari」とのパートナーシップを活用し、ビールテイスト飲料『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』で新たな広告活動と消費者参加型のキャンペーンを開始するなど、グローバルでのブランド認知度の向上に努めました。

以上の結果、売上収益は、各国のプレミアムビールやグローバルブランドなどは堅調に推移しましたが、天候不順の影響などにより販売数量が減少したことで、5,825億9千万円（前年同期比2.2%減）となりました。

事業利益は、販売数量の減少や人件費の増加などによる影響を受けましたが、売上単価の向上による効果や各種コストの効率化を推進したことなどにより、918億2千8百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比3.0%の減収、事業利益は前年同期比1.0%の増益となりました。

[アジアパシフィック]

アジアパシフィックにおいては、ビールの主力ブランドを中心とした商品ポートフォリオの強化に加え、高付加価値なRTDの展開などによるプレミアム化を推進しました。また、飲料事業における成長領域への参入など、酒類と飲料事業の強みを活かしたマルチバレッジ戦略を推進しました。さらに、DXの加速やサプライチェーンの効率化による収益構造改革や、サステナビリティを重視した新価値提案などにより、事業基盤を一層強化しました。

オセアニアの酒類事業では、消費嗜好の多様化や健康志向の高まりを背景に需要が拡大しているコンテンポラリー・ビール^{*}において、アルコール分2.0%『Great Northern Light』を発売したことや、「Australian Football League」のシーズンに合わせて『Carlton Dry 3.5』の販促活動を強化しました。また、『Peroni Nastro Azzurro』やクラフトビール『Balter』による全豪オープンテニストーナメントとのパートナーシップを活用したマーケティングを展開しました。RTDにおいては、『Hard Rated Alcoholic Orange』を発売したことにより、商品ポートフォリオを拡充し、プレミアムスピリッツにおいては、「Never Never」ブランドと飲食店のタイアップを通じて新たな飲用機会の創出を図りました。

オセアニアの飲料事業では、「Schweppes」ブランドにおいて豪州の国立美術館とのパートナーシップを活用したマーケティング活動を強化したほか、主力ブランドより『Gatorade Fast Twitch』や『Solo Energy』などのエナジードリンクを発売するなど、新たな成長機会の創出に取り組みしました。

東南アジアでは、マレーシアを中心に「CALPIS」ブランドの新フレーバーを発売したほか、春節と連動した販促活動を展開し、ブランド力の強化を図りました。また、「WONDA」ブランドでは地元の人気キャラクターとコラボレーションした商品を発売し、「Goodday」ブランドでは子どもの挑戦する力を育むキャンペーンを積極的に展開したことで、地域の特性や幅広い年齢層に合わせた価値提案を行いました。

以上の結果、売上収益は、各国の主力ブランドは堅調に推移しましたが、為替変動の影響により、5,312億8千6百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

事業利益は、各種コストの効率化を図りましたが、物流費や人件費などの増加に加えて、為替変動の影響により、594億9千5百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比3.1%の増収、事業利益は前年同期比0.9%の減益となりました。

※ 苦味などを抑えた飲みやすいビールのこと。

[その他]

その他については、売上収益は201億2千8百万円（前年同期比1.2%減）、事業利益は39億2千9百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比		事業利益	前年同期比		売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
			為替一定			為替一定			
日本・東アジア	1,028,524	1.3%	1.3%	99,959	△3.1%	△3.1%	9.7%	73,463	△20.4%
欧州	582,590	△2.2%	△3.0%	91,828	2.4%	1.0%	15.8%	69,395	6.0%
アジアパシフィック	531,286	△2.4%	3.1%	59,495	△6.2%	△0.9%	11.2%	24,294	△43.7%
その他	20,128	△1.2%	3.3%	3,929	2.6%	7.7%	19.5%	3,893	10.8%
調整額計	△7,705	—	—	△23,285	—	—	—	△12,334	—
無形資産償却費	—	—	—	△29,494	—	—	—	—	—
合計	2,154,824	△0.6%	0.6%	202,432	△5.5%	△4.6%	9.4%	158,712	△18.0%

※1 為替一定とは、当第3四半期連結累計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算したものです。

※2 営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

※3 事業利益の前年同期比は、2024年第4四半期に実施した一部のグループ運営費（当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ運営費）の計上方法の変更を反映しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、季節要因等により営業債権が減少したものの、為替相場の変動による外貨建資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して1,745億1千7百万円増加し、5兆5,779億2千3百万円となりました。

負債は、季節要因等による営業債務の減少はあったものの社債及び借入金の増加等により、前年度末と比較して327億4千8百万円増加し、2兆7,621億2百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ1,417億6千9百万円増加し、2兆8,158億2千万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は50.4%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が1,517億7千3百万円となりましたが、その他負債の減少による支出や法人所得税等の支払による減少があった一方で、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加があり、1,483億6千3百万円（前年同期比：737億7千4百万円の収入減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出などにより、1,532億9千7百万円（前年同期比：373億3千6百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入などがあった一方で、社債の償還や配当金の支払による支出などがあり、92億3千万円（前年同期比：1,129億7千7百万円の支出減）の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間では、前第3四半期連結累計期間と比較して現金及び現金同等物の残高は387億4千6百万円増加し、849億4千8百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年度の通期の業績につきましては、2025年8月7日に公表しました業績予想から変更ありません。

なお、サイバー攻撃による業績への影響については引き続き精査中です。開示すべき業績への重大な影響が判明した場合、速やかに開示します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	83,961	84,948
営業債権及びその他の債権	440,335	420,644
棚卸資産	271,430	305,988
未収法人所得税等	4,844	2,615
その他の金融資産	17,079	10,734
その他の流動資産	40,237	45,323
流動資産合計	857,891	870,254
非流動資産		
有形固定資産	935,441	960,929
のれん及び無形資産	3,353,896	3,445,551
持分法で会計処理されている投資	11,369	11,858
その他の金融資産	143,540	176,649
繰延税金資産	41,469	42,034
確定給付資産	44,100	43,472
その他の非流動資産	15,694	27,173
非流動資産合計	4,545,514	4,707,668
資産合計	5,403,405	5,577,923

(単位：百万円)

	前年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	720,870	664,015
社債及び借入金	451,129	623,447
未払法人所得税等	31,280	34,439
引当金	21,381	23,498
その他の金融負債	135,634	104,654
その他の流動負債	150,012	136,647
流動負債合計	1,510,308	1,586,702
非流動負債		
社債及び借入金	828,047	783,741
確定給付負債	14,394	12,802
繰延税金負債	238,593	238,509
その他の金融負債	129,642	132,470
その他の非流動負債	8,367	7,875
非流動負債合計	1,219,044	1,175,399
負債合計	2,729,353	2,762,102
資本		
資本金	220,044	220,044
資本剰余金	162,216	162,141
利益剰余金	1,418,660	1,445,154
自己株式	△31,214	△30,943
その他の資本の構成要素	899,094	1,014,787
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,668,801	2,811,184
非支配持分	5,250	4,636
資本合計	2,674,051	2,815,820
負債及び資本合計	5,403,405	5,577,923

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	2,167,952	2,154,824
売上原価	△1,352,608	△1,341,764
売上総利益	815,343	813,060
販売費及び一般管理費	△601,110	△610,627
その他の営業収益	3,661	4,105
その他の営業費用	△24,414	△47,825
営業利益	193,480	158,712
金融収益	12,322	15,940
金融費用	△15,352	△22,675
持分法による投資損益	399	△204
税引前四半期利益	190,850	151,773
法人所得税費用	△50,427	△47,816
四半期利益	140,423	103,956
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	139,318	102,801
非支配持分	1,104	1,155
合計	140,423	103,956
基本的1株当たり四半期利益(円)	91.66	68.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	91.64	68.38

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	140,423	103,956
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	3,406	11,602
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,965	1,117
ヘッジコスト	79	866
在外営業活動体の換算差額	38,664	108,903
持分法適用会社に対する持分相当額	67	△131
その他の包括利益合計	46,183	122,357
四半期包括利益合計	186,606	226,314
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	185,505	225,649
非支配持分	1,101	665

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日現在の残高	220,044	161,867	1,282,432	△1,190	49,086	224
四半期包括利益						
四半期利益			139,318			
その他の包括利益					3,406	3,970
四半期包括利益合計	—	—	139,318	—	3,406	3,970
非金融資産等への振替						△1,648
所有者との取引						
剰余金の配当			△66,374			
自己株式の取得				△19		
自己株式の処分		0		0		
連結子会社の売却による変動		289				
株式報酬取引		105				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,176		△1,176	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	394	△65,198	△19	△1,176	—
所有者との取引合計	—	394	△65,198	△19	△1,176	—
2024年9月30日現在の残高	220,044	162,262	1,356,553	△1,210	51,316	2,546

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日現在の残高	△425	748,508	797,393	2,460,548	5,233	2,465,781
四半期包括利益						
四半期利益			—	139,318	1,104	140,423
その他の包括利益	79	38,730	46,186	46,186	△3	46,183
四半期包括利益合計	79	38,730	46,186	185,505	1,101	186,606
非金融資産等への振替			△1,648	△1,648		△1,648
所有者との取引						
剰余金の配当				△66,374	△1,112	△67,487
自己株式の取得				△19		△19
自己株式の処分				0		0
連結子会社の売却による変動				289		289
株式報酬取引				105		105
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,176	—		—
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△1,176	△65,999	△1,112	△67,111
所有者との取引合計	—	—	△1,176	△65,999	△1,112	△67,111
2024年9月30日現在の残高	△345	787,238	840,755	2,578,405	5,222	2,583,628

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年1月1日現在の残高	220,044	162,216	1,418,660	△31,214	50,929	10,738
四半期包括利益						
四半期利益			102,801			
その他の包括利益					11,602	1,111
四半期包括利益合計	—	—	102,801	—	11,602	1,111
非金融資産等への振替						△3,807
所有者との取引						
剰余金の配当			△79,655			
自己株式の取得				△4		
自己株式の処分		△0		276		
連結子会社の売却による変動						
株式報酬取引		△75				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3,348		△3,348	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	△75	△76,307	271	△3,348	—
所有者との取引合計	—	△75	△76,307	271	△3,348	—
2025年9月30日現在の残高	220,044	162,141	1,445,154	△30,943	59,183	8,043

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2025年1月1日現在の残高	△492	837,917	899,094	2,668,801	5,250	2,674,051
四半期包括利益						
四半期利益				102,801	1,155	103,956
その他の包括利益	866	109,268	122,848	122,848	△490	122,357
四半期包括利益合計	866	109,268	122,848	225,649	665	226,314
非金融資産等への振替			△3,807	△3,807		△3,807
所有者との取引						
剰余金の配当				△79,655	△1,278	△80,934
自己株式の取得				△4		△4
自己株式の処分				276		276
連結子会社の売却による変動				—		—
株式報酬取引				△75		△75
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△3,348	—		—
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△3,348	△79,460	△1,278	△80,738
所有者との取引合計	—	—	△3,348	△79,460	△1,278	△80,738
2025年9月30日現在の残高	374	947,185	1,014,787	2,811,184	4,636	2,815,820

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	190,850	151,773
減価償却費及び償却費	119,750	119,006
減損損失	1,612	25,282
受取利息及び受取配当金	△5,713	△6,138
支払利息	13,205	17,537
持分法による投資損益(△は益)	△399	204
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,604	—
固定資産除売却損益(△は益)	1,753	924
営業債権の増減額(△は増加)	47,899	24,289
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,690	△27,584
営業債務の増減額(△は減少)	△34,477	△24,746
未払酒税の増減額(△は減少)	△6,594	△14,104
確定給付資産負債の増減額(△は減少)	277	△2,211
その他負債の増減額(△は減少)	△45,140	△35,256
その他	16,515	7,493
小計	287,242	236,471
利息及び配当金の受取額	9,600	6,772
利息の支払額	△12,180	△14,960
法人所得税の支払額	△62,523	△79,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,138	148,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,500	△91,971
有形固定資産の売却による収入	4,219	4,234
無形資産の取得による支出	△16,526	△19,590
投資有価証券の取得による支出	△2,062	△744
投資有価証券の売却による収入	2,848	7,651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△21,397	△45,520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	485	—
条件付対価の決済による支出	—	△5,849
その他	△26	△1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,960	△153,297

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	48,169	135,360
リース負債の返済による支出	△21,806	△20,494
長期借入による収入	—	50,000
長期借入の返済による支出	△43,016	△38,962
社債の発行による収入	165,002	50,000
社債の償還による支出	△201,760	△104,700
自己株式の取得による支出	△19	△4
配当金の支払	△66,374	△79,655
その他	△2,402	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,207	△9,230
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,285	15,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,744	986
現金及び現金同等物の期首残高	59,945	83,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,201	84,948

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略策定及び経営管理に特化するGlobal Headquartersと、各地域の特性に合わせた酒類、飲料製品等の製造・販売の戦略を策定・実行する地域統括会社であるRegional Headquarters (RHQ) から構成される経営体制を構築しています。当社は、各RHQを管掌する責任者を配置し、グローバル戦略を踏まえた各地域における事業戦略の策定等を統括しています。

したがって、当社グループは、酒類、飲料製品等の製造・販売を基礎としたRHQの所在地域別のセグメントから構成されており、「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」の3つの事業を報告セグメントにしております。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本・東アジア	酒類、飲料、食品、薬品の製造・販売
欧州	酒類の製造・販売
アジアパシフィック	酒類・飲料の製造・販売

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社はこれまでに、日本・欧州・オセアニア・東南アジアでの4RHQを基盤としてきましたが、『中長期経営方針』に基づくグループガバナンス強化と企業価値の最大化を図るため、2025年4月1日付でオセアニアと東南アジアのRHQを統合し、4RHQ体制から3RHQ体制へ変更いたしました。

これにより、当社グループの報告セグメントは、従来「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」としておりましたが、中間連結会計期間より「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント業績等

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	日本・東アジア	欧州	アジアパシフィック	その他(注)	計	調整額	連結
売上収益							
対外部売上収益	1,011,113	593,287	543,172	20,378	2,167,952	—	2,167,952
セグメント間売上収益	3,804	2,111	1,371	0	7,287	△7,287	—
売上収益合計	1,014,917	595,399	544,543	20,379	2,175,240	△7,287	2,167,952
セグメント利益又は損失(△)	92,272	65,471	43,115	3,513	204,372	△10,891	193,480

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,891百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,861百万円、セグメント間取引消去等6,970百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ戦略・管理費用であります。セグメント間取引消去等は、各事業セグメントに属さない子会社と各事業セグメントとの間の取引にかかる連結消去金額を含み、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	日本・東アジア	欧州	アジアパシフィック	その他(注)	計	調整額	連結
売上収益							
対外部売上収益	1,024,140	580,711	529,843	20,128	2,154,824	—	2,154,824
セグメント間売上収益	4,384	1,878	1,442	0	7,705	△7,705	—
売上収益合計	1,028,524	582,590	531,286	20,128	2,162,530	△7,705	2,154,824
セグメント利益又は損失(△)	73,463	69,395	24,294	3,893	171,046	△12,334	158,712

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,334百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,205百万円、セグメント間取引消去等9,871百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ戦略・管理費用であります。セグメント間取引消去等は、各事業セグメントに属さない子会社と各事業セグメントとの間の取引にかかる連結消去金額を含み、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。